令和3年度業務実績評価結果の主要な反映状況

| 評価項目 | 令和3年度業務実績評価における 主な指摘事項 | 令和4年度の業務運営等への反映状況 | | | |
|-------|---------------------------|---|--|--|--|
| 全体評価 | 東京都立大学南大沢キャンパスにおいて、令和3年 | (1)事故の再発防止等に向けた取組 | | | |
| | 12月に発生した、化学物質を使用した実験による火 | ・危険物保安監督者や安全管理担当者等の責任を明確にするなど、危険物予防規程を改正 | | | |
| 大項目35 | 災を未然に防げなかったことは極めて遺憾である。 | ・広大な敷地の防火防災管理を実効的に行うため、防火担当責任者の業務を明確にしたほ | | | |
| | 再発防止に向けて安全対策検討会の設置や「危険物 | か、自衛消防隊地区隊を2隊から6隊にするなど、消防計画を見直し | | | |
| | に関する安全対策」の新たな策定など、様々な取組 | ・化学物質管理システムにおける登録を徹底するとともに、実験廃棄物を適切に分類して | | | |
| | がなされているが、こうした事故が二度と起こらぬ | 排出できるよう分類方法を見直し、化学物質・危険物等取扱者講習会を開催 | | | |
| | よう、防火体制の整備を図るとともに、安全対策の | ・研究室ごとのガイドラインを見直し、半期ごとにチェックリストを用いた点検を実施 | | | |
| | 実効性を検証し、盤石なものとされたい。また、事 | ・研究室ごとの初期消火訓練や全学防災訓練における安否確認訓練を実施 | | | |
| | 故が発生した部局に限った問題と捉えることなく、 | (2) 令和5年度年度計画の取組事項等として反映した内容 | | | |
| | 法人・教職員全体の問題として危機管理意識を共有 | ・改定した危険物予防規程や消防計画等に基づき、講習会、安全教育、訓練等を実施 | | | |
| | し、対応策の浸透・徹底に取り組まれたい。 | ・必要な教職員に外部団体の講習会等を受講してもらい、効果検証のための訓練等を実施 | | | |
| 大項目6 | 東京都立大学において、被引用度トップ10%論文の | (1)被引用度トップ10%論文比率の向上に向けた取組 | | | |
| | 比率(過去5年平均) が低下しているため、有効な | ・卓越した研究実績を有するトップ研究者を1名招へいし、研究環境の整備等を実施 | | | |
| | 強化策を検討いただきたい。 | ・国際的な存在感の向上に資する活動の支援として、傾斜的研究費の学長裁量枠(国際研究 | | | |
| | | 環支援)による支援や、研究センター等を対象とする国際シンポジウム開催支援を実施 | | | |
| | | ・研究力の向上に資する研究費の効果的な配分の在り方など研究力の強化策を検討 | | | |
| | | ・文献引用影響率の高い学術誌への論文投稿の関連経費を80件支援 | | | |
| | | (2) 令和5年度年度計画の取組事項等として反映した内容 | | | |
| | | ・2人目のトップ研究者招へいに向けた取組 | | | |
| | | ・有望な若手研究者に重点的に研究費を配分し若手研究者を育成 | | | |
| 大項目35 | 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する研修・ | (1)情報セキュリティ事故再発防止に向けた取組 | | | |
| | 自己点検のeラーニング受講率について、都立大教 | ・情報セキュリティに対する緊張感、危機意識の醸成を目的として、全管理職を対象とした | | | |
| | 員だけが100%を達成せず、過年度からの改善も見 | 情報セキュリティ研修を実施し、その後、各管理職が対面方式で職場研修を実施 | | | |
| | られない。加えて情報セキュリティ事故が頻発して | ・適切な電子メールの利用を目的とした臨時のeラーニング研修等を職員向けに実施 | | | |
| | おり、抜本的な改善を求める。 | ・情報セキュリティ事故発生時における各職場からCSIRT等への迅速な情報伝達の徹底につ | | | |
| | | いて、CISO会議において審議・決定し、各課へ通知 | | | |
| | | ・電子メール送信時のルールを改正し、新たに導入した共有アドレスから発信する場合の | | | |
| | | Bcc変換機能の活用等を明記 | | | |
| | | (2) 令和5年度年度計画の取組事項等として反映した内容 | | | |
| | | ・セキュリティ意識及びリテラシー向上のため、全教職員への各種研修・訓練を実施 | | | |
| | | ・メール等による注意喚起を実施し、随時適切な情報提供を実施 | | | |